「経済」をテーマとした 「市長とふれあいトーク」発言に対する処理方針

〔開催概要〕

日時:平成25年7月29日(月)18:00~19:00

場所:かごしま市民福祉プラザ

※ 平成25年度 第3回目

平成25年9月 鹿児島市 市民協働課

日時:平成25年7月29日(月)18:00~19:00

番号	発言者	発 言 内 容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等
1	鹿児島商工 会議 那 性	① 経済という側面における鹿児島市の特徴と、企業が鹿児島市に本拠地を置く有意性について伺いたい。	 本市の経済面での特徴としましては、県都としての都市機能が 集積する中で、サービスに関連する産業が経済を牽引していることがうかがえます。 製造業においては、食料品製造業の集積や学術・研究機関等の食品加工技術を背景に、食品加工に関する高い生産力を有しています。今後は、それらの高い技術力と県内の豊富な農林水産資源を活用して、製品の高付加価値化や健康分野など幅広い分野への活用が期待されるところです。 また、九州新幹線全線開業以降、著しい経済効果をもたらしている観光分野でも、その効果を波及・拡大させていくことが、本市の経済分野での大きな課題であると考えております。 鹿児島市に拠点を置く企業の皆さまがしっかりとした経営をされることで鹿児島の経済が推進すると思っておりますので、皆さま方がそれぞれの分野で事業を展開される中で、市が支援をできればと考えております。 特に地元産業を育成・発展させることが雇用の拡大につながると考えておりますので、皆さまからも、市がどういった形で支援できるか、ぜひご提言をいただきたいと思います。 	経済局	※市長回答のとおり
2	かごしま市商 工会青年部 男性	② 大規模小売店舗やショッピングモール、全国チェーン店などの出店により、小売店の置かれる立場は厳しいものがあり、販売を工夫し、変化に対応して進化していかなければ、勝ち残ることはできないと考えている。 資金援助以外に、時代に即した事業展開を図るためのヒントを提供してもらえれば経済及効業が得られると思うが、地域の小規模事業が保けるようなソフト面での支援について、市からはどのような支援が得られるのか。	② 地域の核となる商店街をこれまで以上に活性化させることが、地域経済の活性化の大きな力になると思っていますので、新たな事業を立ち上げるにはどのような支援が必要か、市で考えているところです。 本市では、商店街のにぎわい創出や集客力向上のための活動を行う際の費用の一部を助成する「頑張る商店街支援事業」や、研修会などに講師を派遣する「元気の出る中小企業支援事業」、専門家と共に商店街の現状分析と今後の活性化計画を策定する「にぎわい商店街づくり支援事業」という支援メニューがございますので、活用していただきたいと思います。 商店街を取り巻く環境も変化してきておりますので、変化の中でどういった対応をしていけばいいのか、専門家の視点からアドバイスを受けられる事業をご活用いただきたいと思います。	経済局	※市長回答のとおり

日時:平成25年7月29日(月)18:00~19:00

番号	発言者	発 言 内 容	市 長 回 答	関係部局	検討結果、今後の方針等
3	鹿児島青年 会議 男性	③ 鹿児島県の人口当たりのパチンコ店数が日本一であるというデータが示すとおり、鹿児島市には娯楽施設が少ないように思うが、市として娯楽施設の誘致・提供や、映画・音楽・スポーツ等の文化産業へ力を入れる取り組みはしているのか。	③ 地域産業の活性化における市の役割や皆さまとの協力による対応については、中心市街地活性化基本計画を策定して、小売業の業績やアミューズメント施設の必要性を踏まえた対応をしております。一例を申し上げますと、いづろ・天文館地区の新たなにぎわい創出の拠点として、天文館シネマパラダイスを含む文化商業施設「LAZO表参道」の施設整備に対して、国の補助金を活用して助成しております。また、それぞれの地域、特に天文館地域において、アーケード等を設置する際に市として補助をしております。また、スポーツに関わる施策の総合的、計画的な推進を図るために新たに「スポーツ推進計画」を策定しました。音楽等の文化振興につきましては、市民文化ホールや谷山サザンホールを活用した自主文化事業を実施をすることで、市民が気軽に文化芸術に親しむ機会の提供に努めております。市民の皆さまがその街で生きがいを持って健やかに暮らせるまちづくりを進め、娯楽施設、スポーツ施設、音楽等の文化施設に興味を持って、積極的に出入りしてもらうことで、街の文化芸術の向上にもつながっていくと思います。		※市長回答のとおり
4	鹿児島商工 会議所青年 部 男性	④ 日本における企業のうち、中小企業の割合は99%を占め、雇用においても70%以上を中小企業が担っており、中小企業の重要性は増しているように感じている。森市長におかれては、会合でお顔を拝見したりご挨拶を拝聴したりする機会はあるが、今回のような、若手経営者などから生の声を聞く機会というのは、どのようにお持ちなのか。	④ この「市長とふれあいトーク」も、生の声を聞く絶好の機会だと思います。私自身、色々な方とお話をしていきたい、皆さまのような団体と交流を持ちたいという思いは常に持っており、色々な方とお話ししておりますが、私は一人しかおりませんので、そのような場も限られております。 私を補完する立場であるそれぞれの部局の局長、部長、課長などの職員には、いろいろな機会に皆さまの声を聞く場を持つよう指示をしているところであり、最終的にはそれぞれの職員が皆さまからいただいた意見について私どもに報告がありますので、お互い積極的に意見交換をする場を持っていただきたいと思います。	市民局 経済局	※市長回答のとおり

日時:平成25年7月29日(月)18:00~19:00

番号	発言者	発 言 内 容	市 長 回 答	関係部局	検討結果、今後の方針等
5	鹿児島青年 会議 男性	(⑤) 他県では、全国展開のスーパーが出店したものの、後に撤退して駅周辺や繁華街の空洞化が起きている。県内でもそのような状況が起こることが考えられるが、大規模小売店舗立地法の運用において、行政が大規模小売店舗の出店を止めることはできないのか。 我々のような中小企業であれば、足を据えて店を継続することができ、地域住民の役に立つと思うが、どう思うか。	(⑤) 鹿児島市を含め、県内に大型商業施設や全国チェーン店が進出してきており、他の地域では、それまでそれぞれの地域に根差した経営をしてきた人への影響も出てきております。 大型商業施設に関する法律があり、その法律の中で事業を展開されることについては、それぞれの自治体が、それぞれの思いを持って、条件を付けながら許可をし、あるいは許可をしないといった対応はできると思いますが、中小企業がこれまでの鹿児島の経済を牽引していたことを踏まえて、対策をしていかなければならないと思っております。		※市長回答のとおり (経済局補足) 大規模小売店舗立地法では、市は届出内容についての周辺地域の生活環境保持の見地から意見を提出することができます。また、本市では1万㎡を超える大型店については、地域貢献協定の締結を促しています。 (建設局補足) 本市の都市計画においては、平成19年11月に準工業地域において特別用途地区を指定し、大型商業施設(床面積1万㎡超)の立地を指定し、大型商業施設(床面積1万㎡超)の立地を指しております。今後は、都市の生活・活動・交流の場となる中心市街地区に、店舗等の生活利便施設が集約されるよう、鹿児島市集約型都市構造に向けた土地利用ガイドプラン(平成24年3月策定)に基づき、都市計画のあり方等を検討をしていきたいと考えております。

日時:平成25年7月29日(月)18:00~19:00

番号	発言者	発 言 内 容	市 長 回 答	関係部局	検討結果、今後の方針等
6	か工まります。	⑥ 谷山の再開発が進んでいるが、高架下や情報高校の前にある市の所有地は、 今後どのように活用するのか。	(6) 現在、谷山地区のまちづくりについては、「谷山駅周辺地区土地区画整理事業」や、鉄道の高架化を行う「谷山地区連続立体交差事業」が進められており、鹿児島の中でも大きな変貌をしつつある地域だと思っております。商業地をある一定地域に集積する中で、また、景観などのいろいろな事業と照らし合わせて、谷山のまちづくりを計画的に進めていければと思っておりますが、その下に生まれた土地の有効活用については、地域の皆様とも相談して検討していきたいと思います。また、鹿児島市が所有する遊休地についても、地域の皆さまのご意見をいただきながら、地域のまちづくりに資するような活用をしていければと思っております。	建設局	谷山地区連続立体交差事業による高架下の有効活用については、公共利用について関係部局間で協議するとともに、地元の皆様のご意見等を伺いながら、JR 九州と協議してまいりたいと考えております。また、谷山駅周辺地区土地区画整理事業区域内の市有地の大部分は、区画整理後の道路・公、一定面積未満の宅地が減歩により利用効果が低下しないよう有償で譲渡する小宅地対策用地等であり、区画整理事業において壊することとしている市営谷山駅自転事を出りたいと考えております。なお、医連事場の土地につきましては、まちづくりの観点から、有効な活用策について、今後、協議・検討してまいりたいと考えております。 (参考) 滅価補償金相当用地とは 既に宅地化の進んだ区域の土地区画整理事業においた。第4対な活用策について、今後、協議・検討してまいりたいと考えております。 (参考) 減価補償金相当用地とは 既に宅地化の進んだ区域の土地区画整理事業においた。第4対な方に相当の金額が施行前の宅地価額の総額が施行前の宅地価額の総額が施行前の宅地の宅地で、減価補償金として権利当額を対して、大流のででは、減価・本でで、減価・本でで、減価・本でで、減価・本でで、減価・本でで、減価・本でで、対策・関した土地を減価・本では、対策・関係では、対策・関係では、対策・関係では、対策・関係では、対策・関係では、対策・関係では、対策・関係では、対策・関係では、対策・関係では、対策・関係では、対策・関係では、対策・関係が、対象者に有償で土地を減価・、対策・関係できるよう、先行買収により市が取得した土地を・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

日時:平成25年7月29日(月)18:00~19:00

		物が、からしな中央領域と				
番号	発言者	発 言 内 容	市長回答	関係部局	検討結果、今後の方針等	
7	鹿児島商工 会議 那 男性	⑦ ここ2~3年、鹿児島市の水産物の水揚げ額が減少しているが、市として水産資源の保護にはどのように取り組んでいるか。	⑦ 本市では、水産業の振興について、漁礁の設置などで漁業生産基盤の充実を図るとともに、マダイ・ヒラメ等の稚魚放流によるつくり育てる漁業を推進しております。その中で水産資源の保護のため、水産生物の産卵や水産資源の保護、育成の場となる産卵用タコつぼやイカしば・松木等の投入、海藻繁殖事業等に助成し、水産資源の回復に努めております。また、現在、鹿児島市の中央卸売市場のうち、魚類市場の改装・改築を行っており、南の交流拠点都市の食の拠点施設として、青果市場も含め、両市場を活性化するために取り組んでおります。特に魚類市場については、漁獲量も減少しており、そこに携わる人も減少しておりますので、市民の皆さまに安心安全な魚介類を提供する拠点施設として生まれ変わらなければならないと思っております。 先ほどご紹介した事業を推進することで、魚類市場が活発化され、市民の皆さんに新鮮な魚介類が提供する場が設けられることになりますので、そのような観点でも、水産業に力を入れていきたいと思います。	経済局	※市長回答のとおり	
8	鹿児島青年 会議所 男性	⑧ 夜の天文館を出歩く女性が少なく、もったいないと感じている。もっと女性が外に出るまちづくりや経済が回る仕組みづくりについて、取り組むべきは民間なのかもしれないが、行政からはどのようなバックアップをしてもらえるか。	⑧ 中心市街地活性化は市の大きな政策課題であり、中心市街地活性化計画の中で、天文館・中央駅エリアの回遊性や入込客数、交通量などを活性化するよう、市や商工会議所などの経済団体と取り組んでいるところであります。その中でも交流人口の拡大が大きなカギとなりますが、行政の取り組みだけでは限界があり、民間の自助努力だけでも限界がありますので、行政・団体・大学・金融機関の産学官連携を踏まえた対応をすべきであり、このことは計画にも謳われております。現在、中央駅周辺は大変にぎわっておりますが、もともと鹿児島の顔であった天文館地域も相乗的に活性化させることが重要だと考えております。夜に女性も行き交うような店・事業所が増えることを私どもも期待しておりますので、事業を続ける上で様々なご意見を踏まえて運営していきたいということであれば、先ほどご紹介した様々な支援事業を活用していただきたいと思います。		来街者が、安心して買い物や食事ができるよう、アーケードや街路灯の整備に対する助成やにぎわい創出のためのイベント等の実施に対する支援を行うとともに、商店街等が所有する街路灯への電気料金の補助も行っております。 今後とも、新幹線効果を中央駅周辺から中心市街地全体へさらに波及させるため、観光・商業・交流によるにぎわいあふれるまちづくりを、市民・事業者・行政等が一体となって進めてまいります。	

日時:平成25年7月29日(月)18:00~19:00

番号	発言者	発 言 内 容	市 長 回 答	関係部局	検討結果、今後の方針等
9	鹿兒 男性	 ⑨ 以前、県の陸上競技場で県内のトップリーク3団体と事業を行ったとき、施設内は良いが、通路部分では、歩行者の妨げになるので、法令上、飲食をする店を出してはいけないと言われた。 出店を出せるような環境ができれば、スポーツ団体がグッズ販売を行うこともでき、団体の収入が増えてスポーツ文化の発展に寄与すると考えられるので、自由に出店が出せるように対応してほしい。また、県のスポーツ施設での規制を緩和するよう、県にも伝えてほしい。 	 下ップリークが自らをPRすることについては、法律や条例をクリアすれば許可をされるかと思いますが、どのような法律や規制にかかるのかは即答はできませんので、市の立場で、県に聞いてお知らせしたいと思います。 グッズ販売ができれば地域スポーツの振興の一助にはなるかと思いますが、法の制限があるのであれば、どう運用されているのかを聞いてみなければならないと思います。 	• • • •	(市民局) 県立鴨池陸上競技場におけるグッズ販売等に関するご意見につきましては、設置者である県へお伝えいたしました。なお、ご意見に対する県のご見解は、以下のとおりです。 ※県の考え方 ご発言の「グッズ販売」につきましては、県立鴨池陸上競技場で大会等が開催される場合・大会主催者等からの申請に基づき、売店等の設置許可をしては、ビン類の販売・火気使用など、安全面から許可できないものもありますので、事前に総合体育センターにご相談ください。また、設置場所につきましては、鴨池公園内の園路は、陸上競技場及び野球場の観客の入退場の動いように、設置場所につきましては、鴨池公園内の動線を考慮するとともに、園内の歩行者の時害とならなに、陸上競技場及び野球場の観客の入退場の動いように、設技場内及び野球場の観客の入退場の動いように、設技場内及び野球場の観客をの降害とかららに、陸上競技場のが野球場内は、鹿児島市条例第10条から15条の6までの規定により、通路で階段などの避難はは、第48条及の6までの規定により、通路でおめる場での発難はは、同センターにご相談ください。(問合せ先)県総合体育センター 電話 099-255-0146 (教育委員会)本市の体育施設では、権し物に関連するスポーツ用販売を認めています。販売場所については、施設利用に支障がない場所としており、消所施選難経路に支障がある場所での販売は認めていないところです。

日時:平成25年7月29日(月)18:00~19:00

番号	発言者	発言内容	市 長 回 答	関係部局	検討結果、今後の方針等
10	鹿児島商工 会議所青年 部 男性	市の税収を見積もる際に、企業が進出したり撤退したりすることによって増減すると思われるが、そのような情報を入手する工夫などはあるのか。	① 市税は市の最も大きな収入源ですが、法人市民税や個人市民税、固定資産税など、事業者や個人の方に負担していただいて、庭児島市の市税収入は成り立っております。市税を見積もる際には、過去の経緯、その時点の経済状況の環境などを勘案し、統計を取って、算出しております。あくまでも予想ですので、大幅に変わることもあります。しっかりといろいろな情報をいただきながら、市税収入は綿密な計算をしながら、予算計上をしております。毎年鹿児島市では800億円を超えておりますが、その時の経済状況によって増えたり減ったりしております。また、国の施策によっても変わってきますので、国・県の政策の情報を入手しながら、見積もりをしております。	総務局	※市長回答のとおり
11	鹿児島青年会議所 男性	① 今後、経済分野でも世界とのつながりが重要な課題の一つと思われる。県・市とも東アジアに対する取り組みはされているが、その他の地域とのつながりはどのように考えているのか。また、世界の人には鹿児島はあまり知られていないというのが現状であるが、将来、世界の人に鹿児島を訪れてもらうためのビジョンがあれば教えてほしい。		総務局経済局	※市長回答のとおり

日時:平成25年7月29日(月)18:00~19:00

番号	発言者	発 言 内 容	市 長 回 答	関係部局	検討結果、今後の方針等
	かごしま市商 工会青年部 男性	① 我々の団体では、自営業者が少なく対象者がいないため、部員が減少しているのが一番の問題となっている。起業したい人や後継ぎがいない事業者への支援を市で行っていると思うが、我々のところにその情報が入ってこない。市の支援に関する情報があれば、周りの人に伝えることもできるので、情報をオープンにしてほしい。	① 本市の地域活性化に対する事業については、市のホームページに掲載しておりますので、ぜひホームページを見ていただきたいと思います。また、支援事業を行う際には、市民のひろばにも掲載しております。一つ一つをお知らせできれば一番良いのですが、物理的に難しいので、ホームページなどを見ていただき、不明な点は、記載してある担当部局へ問い合わせていただきたいと思います。 中小企業への支援は鹿児島の経済を牽引していただくための事業となっており、中小企業が元気であれば鹿児島がより一層活発化されていくと思いますので、これらの事業を活用していただきたいと思いますし、また、皆さまの口からこのような支援事業があることを他の方に伝えていくということを担っていただければありがたいと思います。	経済局	※市長回答のとおり (補足) 各商店街に対しては、毎年度初めに施策の案内を配付し、説明しています。市商工会各支所へも同様に説明しています。
	かごしま市商工会青年部男性	(3) 市の福祉施設で、65歳以上の方は無料で温泉を利用できる施設があり、高齢者の方には喜ばれていると思うが、近隣の浴場への影響については、どのように考えるか。 浴場については敬老パスを持っている方に年間30回までの割引きがあるが、市の施設は無料で回数も無制限に利用できるのであれば、皆、市の施設の方を利用するのではないか。	③ 鹿児島市では高齢者福祉センターを各地域に建設し、高齢者の健康増進や生きがいの創出のため無料で利用していただいております。そのことによって、医療費の抑制や高齢者が健康で地域で生きがいを持って暮らせるという効果もございます。また、温泉を経営される方の努力によって、温泉が鹿児島のまちの大きな魅力になっております。地域の温泉の経営にこの高齢者福祉センターが影響を与えていることは、私どもも大きな課題と受け止めておりますし、そのような方に影響が出ないよう、浴場組合の方々と毎年協議して対応しております。その中で、無料で良いのかということは今までも議論されてきております。今後は、組合の方々としっかりと意見交換をしながら、また、高齢者福祉の大きな事業となっておりますので、高齢者の方の意見も踏まえながら、しっかりとした対応をしていかなければならないと思っております。	健康福祉局	※市長回答のとおり

日時:平成25年7月29日(月)18:00~19:00

番号	発言者	発 言 内 容	市 長 回 答	関係部局	検討結果、今後の方針等
14	鹿会部 男性	(4) ドルフィンポートの場所に県が体育館を含めた施設を整備することについて、天文館地区で商売をしている人にとっては大変興味のある話題であるが、森市長としてはどのようにお考えか。	(4) ドルフィンポートには年間200万人以上が訪れるなど、これまで大きな役割を担ってきております。 今回、そこに体育館を含めた総合的な施設をつくるという見解を県が示されました。その中で、この地域は鹿児島市のまちづくりの大きな拠点地域であると知事は延べられております。市で上中心市街地活性化基本計画を策定し、この地域をこれまで以域を活性化させたいという思いで今回の事業においてもこの地域を活性化させたいという思いで今回の事業におりませんが、中心市街地のにぎわいやウォーターフロントとの回遊性をどう図るのかは鹿児島市のまちづくりにとっても重要な視点ですので、県にはそれをしっかりと踏まえて対応していただきたいと思います。また、これまでと同様のにぎわいを創出するように対応を図っていただきたいということや、協議を行ったり、情報を私どもに伝えたりしてほしいということは、申し入れをしていきたいと思います。この県の事業は、市にとってもこの地域のまちづくりの重要な方向性を示す事業だと思っております。県と市のまちづくりという観点から、鹿児島市も積極的に参画していきたいと考えております。	経済局	※市長回答のとおり (補足) 知事が8月23日の定例記者会見において、場所や時期を含めて計画全体を再検討する旨を表明されましたので、本市といたしましては、その検討状況に応じて対応してまいりたいと考えております。